

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月4日
東

上場会社名 ヨシコン株式会社 上場取引所
 コード番号 5280 URL <http://www.yoshicon.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田立志 (TEL) 054-205-6363
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 吉田尚洋
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	6,640	△9.3	664	△7.7	671	△6.0	432	2.5
26年3月期第2四半期	7,324	27.4	719	62.5	715	67.3	422	59.0
(注) 包括利益 27年3月期第2四半期	466百万円(9.3%)		26年3月期第2四半期		426百万円(67.6%)			

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	58.78	—
26年3月期第2四半期	56.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	21,986	11,561	52.6
26年3月期	20,370	11,164	54.8

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 11,557百万円 26年3月期 11,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	16.50	16.50
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	17.3	2,500	8.2	2,450	6.8	1,500	26.7	202.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	8,030,248株	26年3月期	8,030,248株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	608,994株	26年3月期	651,362株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	7,359,548株	26年3月期2Q	7,416,330株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種経済政策・金融政策により企業収益や雇用環境の改善が見られたものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による消費の落ち込みが想定を上回り、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する不動産業界では、金融緩和や低金利などを背景に住宅取得意欲は底堅く感じられるものの、建築費の上昇や消費税増税に伴う反動減が想定以上に長引いたことにより、厳しい状況となりました。このような環境下において、当社グループの不動産事業分野では、居住性や利便性を重視した分譲マンションや分譲宅地などを積極的に販売するとともに、補助金や節税をトータル的に提案しながら企業誘致活動を強力に推進してまいりました。

また、建設土木業界におきましては、減少し続ける公共事業により厳しい受注競争下にあります。環境事業分野では、人員不足の影響で増加している建築部材の受注活動を強化するとともに、不動産事業分野との連携強化により受注量の確保を実現すべく活動してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は66億40百万円（前年同四半期比9.3%減）、営業利益は6億64百万円（前年同四半期比7.7%減）、経常利益は6億71百万円（前年同四半期比6.0%減）、四半期純利益は4億32百万円（前年同四半期比2.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結累計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。詳細は、「3. 四半期連結財務諸表 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」をご参照ください。

①レジデンス事業

レジデンス事業におきましては、平成26年6月完成の分譲マンションや在庫分譲マンションの引渡しが行われ、増収増益となりました。

この結果、売上高は14億9百万円（前年同四半期比31.0%増）、セグメント利益(営業利益)は85百万円（前年同四半期は6百万円のセグメント損失）となりました。

②不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、横浜市内などの商業施設や静岡市内や焼津市内などの宅地分譲用地の引渡しが行われ、増収増益となりました。

この結果、売上高は15億92百万円（前年同四半期比5.1%増）、セグメント利益(営業利益)は5億24百万円（前年同四半期比8.4%増）となりました。

③賃貸・管理等事業

賃貸・管理等事業におきましては、浜松市及び沼津市の賃貸収益物件や設計監理収入等により増収となったものの、これら収益物件取得に係る租税公課及び管理費負担の増加により減益となりました。

この結果、売上高は11億22百万円（前年同四半期比51.2%増）、セグメント利益(営業利益)は1億79百万円（前年同四半期比19.9%減）となりました。

④インフラ事業

インフラ事業におきましては、太陽光発電関連製品の販売引渡が減少したことに加え、縮小傾向の土木部材の売上高も減少したことにより減収減益となりました。

この結果、売上高は23億68百万円（前年同四半期比39.0%減）、セグメント利益(営業利益)は27百万円（前年同四半期比82.6%減）となりました。

⑤その他

その他事業におきましては、衣料品販売の増加により増収増益となりました。

この結果、売上高は1億48百万円（前年同四半期比32.0%増）、セグメント利益(営業利益)は33百万円（前年同四半期比46.8%増）となりました。

なお、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は219億86百万円（前連結会計年度比7.9%増）となりました。

流動資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したものの、販売用不動産が増加したことなどにより、161億円（前連結会計年度比8.8%増）となりました。固定資産は、投資有価証券が増加したことなどにより、58億86百万円（前連結会計年度比5.7%増）となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金や未払法人税等が減少したものの、短期借入金や1年内返済予定の長期借入金が増加したため、59億84百万円（前連結会計年度比1.4%増）となりました。固定負債は、長期借入金の増加などにより、44億40百万円（前連結会計年度比34.3%増）となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は115億61百万円（前連結会計年度比3.6%増）となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は52.6%（前連結会計年度比2.2ポイント減）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、9億19百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益（6億73百万円）、減価償却費（1億48百万円）、前受金の増加（1億27百万円）などによる資金調達に対し、仕入債務の減少（△8億18百万円）、販売用不動産の取得などによるたな卸資産の増加（△22億16百万円）、法人税等の支払（△6億63百万円）などにより支出した結果、営業活動により支出した資金は27億円（前年同四半期は9億84百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得（△2億99百万円）、固定資産の取得（△1億26百万円）などにより支出した結果、投資活動により支出した資金は4億33百万円（前年同四半期は1億20百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純増（12億73百万円）や長期借入れによる収入（18億円）による資金調達に対し、長期借入金の返済（△5億92百万円）、配当金の支払（△1億21百万円）などにより支出した結果、財務活動により得られた資金は24億7百万円（前年同四半期は11億22百万円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年3月期の業績予想について、現時点では、平成26年4月30日公表の業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,944,883	1,219,054
受取手形及び売掛金	1,017,424	951,319
商品及び製品	585,862	645,762
仕掛品	6,077	6,424
原材料及び貯蔵品	40,742	44,524
販売用不動産	10,769,820	12,877,629
未成工事支出金	47,410	60,042
その他	396,843	304,120
貸倒引当金	△10,600	△8,700
流動資産合計	14,798,465	16,100,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,456,080	1,429,579
土地	2,395,924	2,459,712
その他（純額）	1,177,993	1,104,545
有形固定資産合計	5,029,998	4,993,837
無形固定資産	51,068	34,907
投資その他の資産		
その他	550,341	916,661
貸倒引当金	△59,815	△58,806
投資その他の資産合計	490,526	857,854
固定資産合計	5,571,593	5,886,599
資産合計	20,370,058	21,986,778
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,128,160	1,309,823
短期借入金	1,891,850	3,165,252
1年内返済予定の長期借入金	381,402	417,210
未払法人税等	662,342	202,006
賞与引当金	48,946	51,160
役員賞与引当金	60,000	—
その他	727,184	839,251
流動負債合計	5,899,885	5,984,704
固定負債		
長期借入金	2,390,970	3,563,070
退職給付に係る負債	30,444	29,036
資産除去債務	15,167	15,349
その他	868,862	833,252
固定負債合計	3,305,444	4,440,708
負債合計	9,205,330	10,425,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,406,520	3,468,687
利益剰余金	7,884,347	8,195,174
自己株式	△240,272	△250,261
株主資本合計	11,150,594	11,513,600
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,256	52,239
繰延ヘッジ損益	△8,229	△7,934
その他の包括利益累計額合計	11,026	44,304
少数株主持分	3,106	3,460
純資産合計	11,164,727	11,561,365
負債純資産合計	20,370,058	21,986,778

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,324,840	6,640,475
売上原価	5,649,241	4,902,693
売上総利益	1,675,599	1,737,782
販売費及び一般管理費	956,257	1,073,636
営業利益	719,341	664,145
営業外収益		
受取利息	6,214	1,813
受取配当金	2,823	3,002
持分法による投資利益	2,351	—
仕入割引	11,488	11,841
不動産取得税還付金	1,926	16,060
貸倒引当金戻入額	—	70
受取手数料	3,651	2,614
その他	13,397	9,177
営業外収益合計	41,851	44,579
営業外費用		
支払利息	38,230	29,134
その他	7,777	7,602
営業外費用合計	46,007	36,736
経常利益	715,185	671,988
特別利益		
固定資産売却益	1,788	672
投資有価証券売却益	—	1,731
特別利益合計	1,788	2,404
特別損失		
固定資産除却損	2,736	1,262
特別損失合計	2,736	1,262
税金等調整前四半期純利益	714,237	673,130
法人税、住民税及び事業税	276,618	203,032
法人税等調整額	15,259	37,165
法人税等合計	291,877	240,197
少数株主損益調整前四半期純利益	422,359	432,932
少数株主利益	160	353
四半期純利益	422,199	432,578

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	422,359	432,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△225	32,982
繰延ヘッジ損益	4,399	294
その他の包括利益合計	4,174	33,277
四半期包括利益	426,534	466,210
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	426,374	465,856
少数株主に係る四半期包括利益	160	353

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	714,237	673,130
減価償却費	170,988	148,766
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△76	△2,908
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,525	2,214
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△80,000	△60,000
受取利息及び受取配当金	△9,037	△4,815
支払利息	38,230	29,134
持分法による投資損益(△は益)	△2,351	—
固定資産売却損益(△は益)	△1,788	△672
固定資産除却損	2,736	1,262
売上債権の増減額(△は増加)	51,964	66,105
たな卸資産の増減額(△は増加)	△509,164	△2,216,729
未収消費税等の増減額(△は増加)	127	30,533
仕入債務の増減額(△は減少)	△768,504	△818,336
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,731
未払金の増減額(△は減少)	133,894	△77,128
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30,275	73,978
前受金の増減額(△は減少)	33,397	127,896
預り金の増減額(△は減少)	△8,965	12,778
その他	△399,296	3,795
小計	△665,408	△2,012,726
利息及び配当金の受取額	9,126	4,892
利息の支払額	△39,787	△29,302
法人税等の支払額	△288,813	△663,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	△984,883	△2,700,505
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△250,000	—
有価証券の償還による収入	301,000	1,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△53,459	—
投資有価証券の取得による支出	—	△299,962
固定資産の取得による支出	△119,799	△126,405
固定資産の売却による収入	2,744	7,564
貸付金の回収による収入	2,902	130
その他	△3,423	△15,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,035	△433,127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	879,100	1,273,402
長期借入れによる収入	680,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△331,043	△592,092
自己株式の取得による支出	△3,030	△47,749
自己株式の処分による収入	—	99,928
配当金の支払額	△96,173	△121,357
リース債務の返済による支出	△6,717	△4,328
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,122,135	2,407,803
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	17,216	△725,829
現金及び現金同等物の期首残高	936,657	1,644,883
現金及び現金同等物の四半期末残高	953,874	919,054

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 等事業	インフラ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,076,410	1,514,661	741,852	3,879,734	7,212,658	112,181	7,324,840
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	24,414	—	24,414	136,285	160,700
計	1,076,410	1,514,661	766,266	3,879,734	7,237,073	248,467	7,485,540
セグメント利益又は損失(△)	△6,843	484,046	224,226	155,639	857,068	22,820	879,888

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	857,068
「その他」の区分の利益	22,820
セグメント間取引消去	772
全社費用(注)	△161,319
四半期連結損益計算書の営業利益	719,341

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	レジデンス 事業	不動産開発 事業	賃貸・管理 等事業	インフラ 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,409,715	1,592,548	1,122,028	2,368,129	6,492,421	148,054	6,640,475
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	9,104	—	9,104	136,301	145,406
計	1,409,715	1,592,548	1,131,132	2,368,129	6,501,525	284,355	6,785,881
セグメント利益	85,443	524,643	179,555	27,052	816,694	33,493	850,187

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業、衣料品事業及び保険代理店事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	816,694
「その他」の区分の利益	33,493
セグメント間取引消去	411
全社費用 (注)	△186,453
四半期連結損益計算書の営業利益	664,145

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当社における経営方針並びに組織管理体制の見直しに伴い、当連結会計年度より「環境事業」を「インフラ事業」に、「賃貸・管理事業」を「賃貸・管理等事業」に報告セグメントの名称を変更しております。

また、有効な土地活用の一環として取り組んでいる自社売電事業について、セグメント区分を「インフラ事業」から「賃貸・管理等事業」に変更しており、前連結会計年度のセグメント情報は変更後の区分方法に基づき作成しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。